

平成24年度第2回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成25年3月26日（火）10時30分～12時
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	岩永牧人委員、岩本真実委員、大槻繁美委員、柏尾安希子委員、河原隆子委員、小坪淳子委員、高橋勝委員、伊達直利委員、土山由巳委員、橋本ミチ子委員、林田育美委員、半田浩久委員、菱川広昭委員、藤村メイ子委員、松岡美子委員、柳井健一委員、梁田理恵子委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員、渡辺祐子委員
欠席者	伊志嶺美津子委員、小林利彦委員、白井尚委員、松本卓也委員、三輪律江委員
開催形態	公開（傍聴者1人）
議 題	<p><議題・報告></p> <p>(1) 平成25年度予算について</p> <p>(2) 子ども・子育て関連3法について</p> <p>(3) 「横浜市子ども・子育て会議（仮称）」について</p>
決定事項等	なし
<p><議題・報告></p> <p>(1) 平成25年度予算について</p> <p>（事務局）資料に基づき説明</p> <p>（高橋会長）短い時間の中でご説明がなされましたので、イメージがすつとなかなかわきにくいかもしれませんが、いかがでしょうか。これは冒頭説明があったのですが、児童手当などを除くと、前年度比4.3%の増で、全体として少しずつ増額されているという印象を持ちます。非常にいろいろなところに目配りしていただいていると思いますがいかがでしょうか。</p> <p>（菱川委員）余りにも多岐にわたっていて、どこから紐を解いていったらいいのかと思います。保育園園長会としての取り組みを中心にお話しさせていただきたいと思います。</p> <p>ここ数年、保育所待機児童対策としての保育所整備を横浜市として進めていただいて、幸いにもその数値が収まってきたという報告を受けています。</p> <p>同時に今、保育士不足が加速しており、深刻な状況になっていると思います。</p> <p>今、我々が一番感じているのが、これからの子ども・子育て関連3法の中にも記されている質の高い教育・保育ということと、あと保育所待機児童対策の推進という項目が、これは果たして並び立つものなのかという疑問があります。場合によっては、限られた予算の中でこういった対策を取っていくに当たっては、待機児童対策にその予算を全部取られてしまうのではないかと危惧しております。</p> <p>そういった意味では、我々としては今一度、質の高い教育・保育という部分をもう一度考え直す必要があると思っています。この教育・保育の再定義、もう一回概念規定をするということが今、いろいろな設置母体、設立母体が並び立っている中で必要なのではないかと考えております。我々がこれまで当たり前と思っていた保育が実はだんだん当たり前のものではなくって、そこできちんと定義をしていかないと、いろいろな保育が出てきて、多様性という意味ではいいのですが、ひょっとすると子どものほうを向いていないのではないかなという保育も散見されますので、そのあたりは横浜市としても引き続き見ていっていただきたいと思っています。</p> <p>あとは、今のご説明の中で、この会議の中でも何度も議題が上がっております、ワークライフバランスの推</p>	

進という言葉がありましたが、これも毎度のことですが、保育所整備との矛盾と申しますか、保育所を整備すればするほど、ワークライフバランスから離れていってしまう面があるのではと思っています。もっと子どもと親がいる時間を持つこと、それと、充実した関わりの場を提供するという意味では、単に預かり保育に依存してしまっているのか、常にその矛盾を感じております。

それから、児童虐待対応策の中で「アルバイト保育士」という言葉がありましたが、人的配置をというご配慮とは思いますが、児童虐待や、いろいろな発達の気掛かりという部分では、実は頭数がいればよいというものではなくて、保育の専門性が問われる分野です。ですので、現場と児童相談所、あとは区役所との連携という強いつながりがこれから必要なのではないかと考えております。

すべての課題が重要なテーマであり、短時間のうちに形にしていかなければいけないという意味では、今後とも横浜市の各部署のご苦勞があるかと思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(高橋会長) 保育所待機児童対策で、子どもたちが保育所に入れることは大事なことです、親子が一緒に生活をするというワークライフバランスの方も同時に進んでいかないと、質の高い保育・教育につながっていかないのではと思ひますが、どうでしょうか。

(事務局) 子育て関係の新制度については、量と質の拡充ということで、基本的には消費税が増税される部分を財源として、約7000億円が充てられることになっています。そこで質の改善にも触れられています。具体的な内容はこれからと思ひますが、これまでの議論の中では人的な配置についても、その中で検討をしていくことになっています。

今、お話がありました、ワークライフバランスとの関係は、なかなか横浜市だけ、保育関係だけで解決できる問題ではありませんが、この新制度の中でも、子どもの育ちと学びをつなげていくことを含めて、全体の保育指針の中で検討されています。新制度については全体としてはワークライフバランスの推進も項目としては入っていますので、市としても両輪として進めていきたいと思ひます。

(橋本委員) 全体的に、親への支援が中心になっていると思ひますが、その中で子どもがどう育っていくのかが気になります。預けるシステムが整えば整うほど、親の都合だけで動かされていくような気がしてなりません。親の育ちの必要性をとて感じています。また、預かる側の専門性が育つようなシステムにならないと、職業として子どものことを真剣に考える人がいなくなってしまうのではないかと、とて気になります。

(松岡委員) 地域子育て支援拠点の運営をしています。地域子育て支援拠点拡充ということで、各区に1館、ようやく18区に拠点ができました。土曜日とも開いており、ワークライフバランスの観点からも、父親も含めて親子が集まる場として、地域での子育て支援を行っています。

保育と預かりの違いは、明確にしていくべきと思ひます。保育は完全に子どもを預かるという形ですが、預かりはあくまでも一時的です。地域における預かり合ひは、子育てサポートシステムもそうですが、本当に一時、その時間を預かることで何とかしのぐというものです。ただ、預かることによって、地域や家庭の中にも入っていけるという面があり、児童虐待防止や障害児の支援にもつながっています。

ですので、保育と預かりの違い、地域支援、施設における子どもの保育、それらを担っている側もきちんと意識していかなければいけないと思ひます。今後とも、地域子育て支援拠点は、地域支援の役割をしっかり担っていかなければならないと思ひます。

(2) 子ども・子育て関連3法について

(3) 「横浜市子ども・子育て会議（仮称）」について

(事務局) 4 (2) (3) まとめて資料に基づき説明

(渡邊(英)委員) 新制度により、幼稚園が神奈川県から横浜市のほうに変わるとい、大きな流れがあると思いますが、やはり質の高い乳幼児期の教育・保育の総合的な提供と待機児童対策の推進と、地域の子育て支援という中で、どんな保育をするかとか、どんな子どもを育てるかということを前提にしないと、予算上からの施策や、待機児童をどう減らすか、という目先の話になります。

制度がきちんと後押しをしないと、どんなにいい保育をしようと思って現場で頑張っても、それは難しいことです。保育所保育指針や幼稚園教育要領において、ふさわしい生活について触れられていながら、国や市の施策の中で、子どもの居る場所(設置基準)はどんどん狭くされています。現場としては、与えられた環境の中でできるだけいい保育と頑張ろうとしています、子どもをどんどん入れろとなってくる中で、本当に質のいい保育ができるのかと思います。

それから、経営実態調査ということで、経営について調査することは必要だと思いますが、保育所に入れたという保護者はどういう思いをもった保護者なのか、入っている子どもたちはどんな問題を抱えているのか等を、きちんと把握することが必要と思います。虐待まではいなくても、いろいろな問題を抱える子どもたちを保育する現場の保育者は疲弊しています。子どもに丁寧に関わろうと思って、なかなかできないというのが実態だと思います。そのことが先送りされ、小学校、中学校に親子関係や家庭の問題が引きずられていくということではなく、乳幼児期にきちんと子どもたちを育てよう、それも親子関係も良くしていこうと思えるような、現場が改善される制度が必要だと思います。

保護者の声の中に、保育園に子どもを預けてしまえばいいとか、おむつとかは保育園が取ってくれたから良かったとか、何か親が手を抜いて助かったという話になってしまう怖さがあります。

また、幼稚園では、今はもう協同性というか、みんなで気持ちを合わせて一緒に何かやろうと思ったり、他者と向き合って意見を出し合ったり話し合ったりするような力が落ちているのではないかと気になっています。やはり人と人がぶつかり合ったりしながら育っていくことを、温かく支えてくれる保護者がいない限り、子どもたちが育っていく場は小さくなり、管理的になるのではと思います。

どうしても横浜は待機児童対策が優先されてしまうのですが、小学校との接続期についても、小学校の先生たちと保育園と幼稚園が一緒になって、子どもたちを育てていこうという機運は出てきています。それが実現できるような制度設計を、というのが私の切なる思いです。

(高橋会長) さきほど事務局から、新制度への移行で進めていく内容については丁寧な説明がありましたが、それにより本当に質の高い乳幼児の教育・保育の保障ができるのか、子どもたちの社会性が育まれるのか、親子の触れ合いは充実するのか、そういう実質的なことをしっかり見据えながら制度をつくっていかないと、と私も思います。

(林田委員) ただいまの渡邊委員のご発言にとっても私も共感しております。私のところは、幼児期というよりも、もう少し大きい思春期、中高校生世代を中心に対応しています。

ご意見は、思春期の悩み、困難を抱える若者世代、そういうところにもすべて通じていくような考え方だろうと思います。大人を目線を、私たちの目線を子どもに向けること。新しい仕組みをつくる時には、確かに枠組みをきちんと定める、この方向は間違っていないと思いますが、例えば、こういう会議の席上で、私たちの視点をこの枠だけではなくその中身に、子どもたちがいかに向けられるか。いかに質の高い議論をするかが、子どもをどう育てるかという議論につながっていきます。そして、幼児期だけに特化した話ではなく、中高校生、思春期、若者にすべてつながっていく話にならなければならないと感じました。

(菱川委員) 質の高い教育・保育という今回大きなテーマになっていますが、これに対して研修を増やしてい

くというだけの取組みではなく、職員がそこに定着していくこと、経験を積み重ねていくということが、長い目で見て一番、保育教育の質の担保につながっていくのではないかと感じています。だんだん待遇改善という方向に、国の方でも少しずつ動きが出てきているようです。保育士をいかに定着させるか、そこで保育という仕事をどれだけ世の中に認知してもらえるのかということ、大きな課題として忘れないでほしいと考えています。

(岩本委員) 私は委員としては今年度までになりますので、一言だけ発言したいと思います。子ども・子育て会議もこの会議が兼任するということですが、いろいろな方の意見を聞けるのは、この会議のいいところだと思うのです。

委員の分野が多岐に渡っており人数も多いので、いろいろなご意見を伺って大変参考になりますが、ご意見を聞いて終わってしまうような印象を受けています。

せつかくこれだけの方が集まっておられるので、もう少し事前にいろいろな資料を送り、意見をまとめて、会議の場で集約したものを示した上でご意見をいただくとか、焦点を絞って会議を進めていかないと、何かもったいないと思っています。

私と岩永委員は、若者支援の視点ということで、この会議に途中から参加させていただいていますが、知らない分野のこともありますので、事前に資料をいただいて勉強させていただくなどしていかないと、有効な会議にならないのではと感じていますので、意見として言わせていただきます。

(高橋会長) 確かに、事務局の提案を聞いて意見を言うというところで終わってしまっている面があると思います。次年度への課題となりますが、「横浜市子ども・子育て会議」は部会による議論もあるとのことですので、それぞれのテーマにあった形で、十分煮詰めた議論をしていただければと思います。

(柳井委員) 先ほど幼稚園、保育園、そして思春期の問題ということもお話がありましたけれども、その間をつなぐ小学校の現場からの声ということで、お話をさせていただければと思います。

学校現場も同じような問題を抱えていて、横浜の公立学校の現状というのは、毎年1000人ぐらい新しい教職員が学校に入ってきます。約500校学校がありますので、平均しても2人新しい方が入ってきて、これが数年続いていますので、この10年間で半分ぐらい入れかわっている状況にあります。

研修についても、経験を積むことというお話がありましたが、学校現場も全く同じで、行政サイドは研修を増やしてという話が主流になりますが、自分の担任の子どもや関わっている子どもと、人間関係をどう構築していくのかが、教育の場でも同様に大事なのではないかと考えています。

それから、現場サイドではなく上の方で、子どもの視点からずれたところで話が進んでいくというお話もありましたが、学校現場も同じような問題を抱えていると思っています。

例えば、ゆとり世代という言葉がありました。最初からゆとり教育を1年生から学んだ子どもたちは昨年ぐらいに社会に出ています。実情としては、その世代がどういう活躍をするかというのは未知数な部分がたくさんあると思いますが、なぜか、ゆとり教育という言葉だけが批判をされて、学力を高めなくてはいけないと、授業時間が増えたり、土曜日の復活などという議論もあるような状況です。

ゆとり教育では、小さいときからディベートなどを中心に学校教育の中でやってきています。そういう子どもたちは、私たちが考える以上にこれから社会で活躍してくれると、私たちは信じていますし、そういう視点をぜひ横浜の中でも、持ってきていただきたいと思っています。

土曜日についても、先ほどご指摘もありましたけれども、親が学校に預かってもらうから土曜日がいいとか、土曜日というのは、もともと子どもたちを社会に帰すだとか、社会体験の中に持っていくだとか、そういう視点もあったわけですから、そういうことも忘れずに議論していきたいと思っています。

(高橋会長) よく市民のニーズということでアンケートを取ると、親としては、仕事をしたいから、子どもを預かってくれればありがたいという結果が出るのですが、それで果たしていいのか。社会全体としてはそれでいいのか、という議論もこういう会議でしっかりしていきたいと思います。

(渡辺(久)委員) 今回、皆様が頑張って、新しい方向性をお出しになったことに対して敬意を表します。臨床現場で見ると、さまざまな子どもの問題は、結局はいい大人になるように育つ環境がなかった男女が家庭をつくって、家庭の機能不全が増加していくという循環が明らかだと思っています。

皆様がおっしゃった、基本的な子ども時代の子どものらしい親子の信頼関係、地域でかわいがられる関係、遊びの関係、その時期にしかできないことが十分にできなかった方たちが、思春期、成人期になって、家庭づくりに失敗して、その結果、ドメスティックバイオレンスや虐待など、いろいろなことが起きています。

これだけの新たな予算を組むということであれば、子ども自身の本当のニーズを満たしている社会になっているかということを検証するシステムを考えるべきだと思うのです。

例えば、小規模でもどこかの地域をモニターして、子どもの声、母親の声、父親の声、地域の声を、5年とか10年で反映して、モニターされていくシステム。本当に質の高い教育・保育になりつつあるんだということを確認するというやり方でいかなければ、一種のコマーシャルに過ぎなくなってしまうのではと思います。

各地域の大学などがボランティアに協力しながら、自分たちの地域の子どもの新しいシステムが有効になっているかということ、科学的に検証していくべきだと思うのです。

一番大事なことは、生きている子どもの声を吸い上げていける大人、あるいは、もう思春期になったら、中学生、高校生はみずから発言していくという、そういうシステムが日本はまだ出来ていないと思います。

1998年に、フランス議会が働く母親と子どもの発達という国際シンポジウムをやったときに、私自身参加しましたが、大人の車のパーキングスペースと子どもの遊び場のスペースを比べたら、遊び場が少ないじゃないかという議論を喧々囂々3日間やりました。その結果、今は変わってきています。子どもたちを育てているお母さんや子どもが堂々と安全に町を歩けるし、大人っぽいカフェでも皆子どもへの配慮をするという、そういう社会づくりができています。個人主義のフランスでそこまでできたということは、やはり、きちんと検証していこうという姿勢を伴った新しい制度づくりだったからではないかと思います。私は日本はもっと上手にできると考えていますので、ぜひ、私もできることをいたしますし、もっと社会全体の呼びかけで、大人が子どものために自分の時間を費やし、子どもの声をちゃんと聞いていくというシステムを導入していただきたいと思います。

(高橋会長) 新しい制度に移る中では、その中の親が楽になるとかではなく、本当の意味で、子どもの幸福、子どもの豊かな感受性、社会性、あるいは思春期になって単に内向きにならない社会性のある子どもを育てるような制度を、きっちり検証しながら進めていってほしいという意見では、委員の皆さま方も共通だと思っています。事務局には、そのことをきちんと押さえて進めていってもらいたいと思います。

本当に今日は貴重なご意見をお伺いすることができました。往々にして新制度ができると、走ること自体を目的としてしまいますが、新しい制度によって、今まで我々が望んでいたものが実現されるかどうかを、しっかりこの審議会、行政、地域でチェックをしながら進めていこうという点で、今日の話し合いは非常に私は有益だったと思います。ありがとうございました。

<その他>

(松岡委員) お手元に、横浜の地域子育て支援の提言書をお配りさせていただきました。昨年12月3日にシンポジウムをやりました。

これからの子育て支援を、単年度ではなく10年、20年のスパンで考えていくべきではないかということで、私たちは地域で子育ての支援をやっている草の根的な運動をしている人たちのネットワークです。

先日、鈴木副市長に提言書という形で出させていただきました。子ども・子育て会議の設置を私たちも望んでいますが、子どもたちの声をどうやって届けていくかということが重要と思っています。

子どもがいることが、あたかも悪いことのように預けるとかではなく、これからの社会を担っていく子どもなのですから、この子がいるからこそ豊かな生活になってきたという制度になってほしいということで、具体的なことも入れて提言書を出しました。

親自身も、特に最初の子育ての時は、どんなことがいいのかわからず迷いながら子育てをしていると思います。社会全体で、そういったところをどう支えて子どもを育てていくかということを考えていかないと、と思います。私たちの拠点などに中学生などがボランティアに来たりして、赤ちゃんを抱っこさせたりしますが、中学生たちの顔を見ると、やはり子どもと触れさせることは本当に大事なことだと思います。昔だったらできた赤ちゃんとの触れ合いが、今はなかなかできないという現状など、いろいろなことを見ていただければと思っています。ありがとうございました。

(高橋会長) 最後に事務局から連絡等がありますか。

(事務局) 本日の議事録は各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。また、お配りしてある資料で健康福祉局と教育委員会の予算概要、健福のほうは子ども関係の抜粋でございます。お時間の都合もございますので、また、お持ち帰りいただきまして、ごらんいただければありがたいと思います。

(高橋会長) 以上で平成24年度第2回推進協議会を終了します。

以上

資料	委員名簿・事務局職員名簿	
	資料1	平成25年度 こども青少年局予算概要
	資料2	子ども・子育て関連3法について
	資料3	「横浜市子ども・子育て会議(仮称)」について
	参考資料1	平成25年度 健康福祉局予算概要(抜粋)
	参考資料2	平成25年度 教育委員会予算概要